

訂正箇所及び訂正内容一覧

訂正箇所は赤字で表示してあります

ページ		改訂内容	
22		「電力経済研究所小史」(UCN会 2007)	
24	6	1950 Geology of the Fissionable Materials George W. Bain Economic Geology and the Bulletin of the Society of Economic Geologists, Vol.45, No.4, June-July, 1950	Box004
26	70	1955 週刊エコノミスト 昭和30年9月17日号のコピー(一部コピーが読みにくいところは手書きした物が添えてある) 間弘明(手書きで(森一久)とある)のペンネームでの署名記事 PWRの建設コストと発電コストについてウェスティングハウスの見積もりが安すぎる指摘し自分の試算では発電コストは火力の2倍としている 基礎研究をそっちのけにして10年先と考えられる実用化時のコストの議論の無意味なことさらに関電もグルになって日米の原子力双務協定を結ばすための八百長をやっているのではないかとの指摘	Manuscripts02
26	79	1955 総理府設置法の一部を改正する法案(原子力委員会設置法関係)	Box001
29	159	1958 訪英原電調査団の活動状況について 昭和33年通連第488号	Box003
31	207	1960 Meet Citizen Atom The New York Timesの広告ページ Dec.11、1960 General Electricの広告	Box002
31	214	1960 大型原子炉の事故の理論的可能性及び公衆損害額に関する試算	Box005
33	276	1965* 学校組織図・教団組織	Box006
33	277	1965* 全日制と定時制 手書きメ	Box006
34	292	1967 動力炉・核燃料開発事業団法案に対する附帯決議 42. 7. 5	Box011
34	302	1967 動力炉・核燃料開発事業団法案に対する附帯決議 42. 7. 5 ([292]のコピー)	Box010
35	331	1967 佐久間稔氏より森一久氏への私信 航空便(ロンドンに橋本先生無事到着のことパリを経て帰国の予定、会議出席メンバーに自分が登録されていなかったことに対する不満) 1967年4月22日	Box021

47	694	1988	日本経済新聞 朝日新聞 昭和63年1月4日 総理府「原子力に関する世論調査」原子力が将来の主力電源になるとする一方で不安も86%と増大してる チェルノブイリ事故の影響	Manuscripts01
48	714	1988	日本物理学会編「原子力発電の諸問題」東海大出版 1988年2月25日 森一久 原子力安全論争の行方 昭和30年頃の議論は具体的であったが今は理念的 重要なことは資料情報の提供と共通のものさしを持つこと 開発者と批判者との間の対話の欠如が問題 軽水炉の管理についてもこの数年来日本での設備利用率の向上が著しい スクラム(異常時の緊急停止)回数も米国に比べ非常に少なくなっている 放射性希ガスの放出も年々減少してきている スリーマイルの事故調査の結果も分かってきた 放射性廃棄物も火力に比べ使用する質量がはるかに少ないので管理可能である 討論後の付記としてチェルノブイリ事故が起こったことに触れている スリーマイルもチェルノブイリも基本的なところでのしくみや取り組み方に問題がある	Manuscripts02
49	749	1990	私信(森一久氏 手書き原稿) 平成2年2月2日(足田英親さん(森家菩提寺住職)へ)(慌ただしく森家の墓参をしたことのお詫びとその後広島でイギリスのグリーンパーティのベリンという人を原爆資料館に案内したことを報告する文章)	Manuscripts01
50	773	1992	Nuclear News 1992年7月号 原産会議(森一久)と東京電力へのインタビュー記事 チェルノブイリの事故はあったが日本の原子力の将来は、そう悪い状況ではない。	Reports02
55	860	1995	フランス科学アカデミーの1995年10月報告「低線量放射線の影響に関する諸問題」([859]の和訳 原安協大塚益比古さんのフロッピーとの張り紙あり)	Reports02
62	1011	1998	原子力の社会的受容—その歴史的変容とリスク・ベネフィット <エネルギー・資源'98. 11号「展望・解説」> 平成10年9月25日 政策科学研究所 伊藤慶四郎	Box021
63	1047	1999	Management of Prostate Cancer After Prostatectomy Treating the Patient Noto the PSA Howard I. Scher JAMA, May 5, 1999 Vol.281, No.17 p.1642、	Box021
66	1098	1999*	「草堂寺」目次と「日本の日蓮宗と草堂寺の縁」の部分の日本語訳 [1069]の訳文および[1041]の訳文と同じ内容	Buddhism01
81	1405	2008	原子力システム研究懇談会二十年史「原子力開発の光と影を見つめて」の編纂にあたり、ご寄稿のお願い 森一久、内藤奎爾、石田寛人あて	Box018

87	1530	2009	原子カシステム研究懇談会代表近藤次郎より 平成21年11月4日 森一久 消費税・財源論は問題のすり替え 一政治行政への信頼乏しい国から世界を眺めれば一 消費税が高い国は文化的に成熟度が高くあまり大きくない国で民主主義の国 これは日本とも似ているが日本は消費税が低い国でこれらの国との違いは納めた税金がよく使われるという確信がない国であるという点	UCN_Blog
91	1652		Atomic Bombing and Nuclear Energy Development in Japan Kazuhisa Mori	Reports02
96	207	1960	Meet Citizen Atom The New York Timesの広告ページ Dec.11、1960	Box002
103	214	1960	大型原子炉の事故の理論的可能性及び公衆損害額に関する試算	Box005
116	159	1958	訪英原電調査団の活動状況について 昭和33年通連第488号	Box003
133	159	1958	訪英原電調査団の活動状況について 昭和33年通連第488号	Box003
133	186	1959	Die Presse 18 Maerz 1959 (ソ連の原子炉で事故があったのか?)	Box008
142	79	1955	総理府設置法の一部を改正する法案(原子力委員会設置法関係)	Box001
177			体力が少し弱っておられるようでしたが、新橋駅まで話をしながら共に歩い	